

所 属 長 各位

市 長

令和9年度予算編成方針について（通知）

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定）において、我が国経済の現状をみると、2025年度の名目GDPは4%超の増加となり、物価高に押されながらも実質GDPは0.8%増加しました。世界経済を取り巻く環境が大きく変動する中、企業所得は堅調に推移、雇用者所得も名目・実質共に増加しており、所得の増加が消費や投資を生み出す民間主導の循環が生まれつつあります。しかし、中東情勢を始めとして、我が国経済の先行きに大きな影響をもたらし得る海外のリスク要因は引き続き存在し、同時に、少子化と人口減少といった国内の構造的な課題も残っており、「成長型経済」への本格的な移行には、更なる取組強化が必要としている。令和9年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、デフレ・低成長時代の一律抑制型の考え方から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へと転換するとしています。

本市の財政状況は、財源調整のため令和4年度から3年連続で減債基金を取り崩しましたが、令和7年度普通会計決算では、実質収支が約1億円の黒字となりました。歳入では、市税が約38億2千万円で前年度に比べ約1億7千万円の増、国の歳入の上振れによる普通交付税の追加交付があった地方交付税は約88億6千万円で約1億3千万円の増であったものの、自主財源の割合が26.7%で前年度に比べ0.6ポイント減少しており、地方交付税などの財源に依存する構造に変わりはなく、依然として自主財源に乏しい状況です。歳出では、義務的経費が前年度とほぼ同額の約111億円、投資的経費が約41億3千万円で具同保育所移転改築の完了などにより前年度に比べ約3億2千万円の減、その他の経費が約103億9千万円で病院事業会計貸付金3億円の減などにより前年度に比べ約1億2千万円の減となっています。

今後の財政収支見通しについては、近年の物価上昇、給与改定による人件費などの経常経費の増加は今後も続く見込まれ、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費用の増加などとあいまって、令和9年度の財政収支見通しでは、前年度に引き続いて収支不足が見込まれ、市財政の環境は厳しさが一層増していく状況にあります。

このような厳しい状況下において、安全・安心な市民生活の実現、市民サービスの質の確保を最優先に人口減少等を見据えた持続可能な社会経済、活力ある地域づくりを実現するためには、自治体DXなどを踏まえあらゆる事務事業をゼロベースから見直し、限られた財源の効果的・効率的な活用に努め、迅速かつ着実に施策を展開していく必要があります。

令和9年度の予算編成にあたっては、あらゆる財源の確保、前例や既成概念にとらわれない徹底した節減や非効率な支出の改善を図るとともに、費用対効果の検証、緊急度・優先度による施策の優先順位を熟慮したうえで、活力ある地域づくりの実現に向けた各施策を推進・展開するため、これまで以上にメリハリの効いた予算編成を行います。

このことを職員一人ひとりが十分に認識し、高いコスト意識と創意工夫のもと、下記の方針に沿って取り組んでください。

1 「総合計画」と「総合戦略」に沿った施策の推進

令和8年3月に策定した「第2期四万十市総合計画」に掲げる市の将来像「伝統が息づき、人がつながり、未来をともに築くまち 四万十市」の実現に向けた5つの基本目標を踏まえた施策及び総合計画のリーディング施策として位置づけた「第3期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策・事業の推進に取り組んでください。

【総合計画基本目標】

- (1) 地域資源の保全と活用、デジタルを融合した産業と暮らしを育てるまちづくり
- (2) 学びと子育てを、支え、つなげるまちづくり
- (3) 支え合いで築く、安心して暮らし続けられるまちづくり
- (4) 強靱な基盤と共助で支える災害に強いまちづくり
- (5) 時代の変化に対応した、協働でのまちづくり

2 施策の厳選と重点化

社会保障関係経費の増嵩や物価・エネルギー価格の高騰など、本市を取り巻く財政状況は極めて厳しい状況にあります。こうした中、多様化する市民ニーズへ対応するとともに、市民の生活を守り、活力ある地域づくりの実現に向けた施策を始め、緊急性と事業効果の高い施策へ優先的・積極的に財源を配分します。

そのため、限られた財源の中で効果的な事業の推進に向け、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、客観的データや実績等に基づき事業の必要性や効果が定量的に分かるようにするなど、証拠に基づく政策形成（EBPM）に努めてください。

3 自治体DXの推進

「四万十市DX推進計画」及び「庁内DX推進プラン」に基づき自治体DXを推進させるため、現在のデジタル技術の進展度を十分に把握したうえで、慣例等にとらわれることなく業務プロセスを含む事務事業の見直しに取り組むとともに、生成AI等のデジタル技術を活用して、業務の課題解決、合理化・効率化及び市民サービスの向上に取り組んでください。また、業務の効率化により創出される人的資源を活かし、人でなければ担えない業務の推進に取り組んでください。

4 「強い地域経済」と「市財政の持続可能性」の両立

人口減少の進行などにより将来への不安感が高まる中、「地域未来戦略」の目指す「どこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会」の実現には、強い地域経済の構築と、財政健全化による持続可能な財政基盤の確立に向けた財政運営が必要です。

強い地域経済の構築に向け、地場産業の成長を目指す取組みをはじめとした施策を展開するとともに、全ての施策・事業について、ゼロベースの視点に立って、徹底した見直しや「第3次四万十市行政改革大綱及び推進計画」に掲げる基本理念及び基本方針の3つの重点項目を意識した歳入の確保・歳出の抑制に積極的に取り組んでください。